【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第80期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	北沢産業株式会社
【英訳名】	KITAZAWA SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　北　川　正　樹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代官山町６番６号
【電話番号】	０３(５４８５)５１１１
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長　　石　塚　　洋
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷東二丁目23番２号
【電話番号】	０３(５４８５)５０２０
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長　　石　塚　　洋
【縦覧に供する場所】	北沢産業株式会社　大宮支店 (埼玉県さいたま市北区宮原町二丁目99番５号) 北沢産業株式会社　千葉支店 (千葉県千葉市中央区都町二丁目12番10号) 北沢産業株式会社　横浜支店 (神奈川県横浜市緑区青砥町623番地１　やま喜ビル102号室) 北沢産業株式会社　名古屋支店 (愛知県名古屋市名東区平和が丘五丁目44番地) 北沢産業株式会社　大阪支店 (大阪府大阪市淀川区宮原一丁目17番33号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第79期 中間連結会計期間	第80期 中間連結会計期間	第79期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	6,980,793	6,679,353	14,031,258
経常利益	(千円)	213,035	103,698	367,933
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	(千円)	112,800	284,904	220,354
中間包括利益又は包括利益	(千円)	513,942	377,355	758,149
純資産額	(千円)	11,111,384	11,547,022	11,355,566
総資産額	(千円)	17,564,413	17,017,197	16,985,296
１株当たり中間（当期）純利益	(円)	6.07	15.33	11.85
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	63.3	67.9	66.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	42,636	167,253	△699,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	11,970	203,970	163,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△185,893	△185,898	△185,918
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	3,748,833	3,343,149	3,157,824

(注) １ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復傾向で推移いたしました。一方で、中東地域をはじめとする地政学的リスクの高まりや物価の上昇、為替動向の影響など、経済の先行きは引き続き不透明な状況で推移しております。

当社グループの主要取引先におきましても、原材料価格や人件費、エネルギー価格の上昇などにより、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなかで、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は６６億７９百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

利益面では、営業利益４３百万円（前年同期比69.3%減）、経常利益は１億３百万円（前年同期比51.3%減）となりましたが、投資有価証券売却益３億15百万円を計上した影響から、親会社株主に帰属する中間純利益２億８４百万円（前年同期比152.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

（業務用厨房関連事業）

業務用厨房関連事業につきましては、売上高は６５億１２百万円（前年同期比4.4%減）となり、営業利益は、４億２７百万円（前年同期比26.1%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業につきましては、売上高は１億７０百万円（前年同期比1.3%減）となりましたが、経費の削減等に努めた結果、営業利益は９９百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

財政状態については、以下のとおりであります。

（資　産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて２９百万円減少し、７２億１３百万円となりました。これは主に現金及び預金２億８５百万円及び電子記録債権２億１０百万円が増加したことに対し、受取手形及び売掛金４億６５百万円が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて６１百万円増加し、９８億３百万円となりました。これは有形固定資産１６百万円及び無形固定資産８６百万円が減少したことに対し、投資その他の資産が１億６３百万円増加したことによるものです。

（負　債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて２億６０百万円減少し、４１億９０百万円となりました。これは主に、電子記録債務１億８百万円が増加したことに対し、流動負債のその他２億２９百万円及び支払手形及び買掛金１億９９百万円が減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて１億円増加し、１２億８０百万円となりました、これは主に繰延税金負債８１百万円及び退職給付に係る負債２２百万円が増加したことによるものです。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて１億９１百万円増加し、１１５億４７百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益２億８４百万円及びその他有価証券評価差額金９２百万円が増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、３３億４３百万円と前連結会計年度末より１億８５百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、１億６７百万円となりました。これは主に、投資有価証券売却益３億１５百万円及び営業キャッシュフロー その他２億２７百万円による減少に対し、税金等調整前中間純利益４億１９百万円の計上及び売上債権の減少２億５４百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、２億３百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得７４百万円及び投資有価証券の取得５９百万円による減少に対し、投資有価証券の売却３億３６百万円の増加によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払１億８５百万円です。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社グループの財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,818,257	23,818,257	東京証券取引所(スタンダード市場)	単元株式数は100株であります。
計	23,818,257	23,818,257	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	23,818,257	―	3,235,546	―	2,964,867

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
北沢持株会	東京都渋谷区東２丁目23番10号	1,618	8.71
株式会社テンポスホールディングス	東京都大田区東蒲田２丁目30番17号	1,447	7.79
UH Partners2投資事業有限責任組合 無限責任組合株式会社UH Partners2	東京都豊島区南池袋２丁目９番９号	1,396	7.51
UH Partners3投資事業有限責任組合 無限責任組合株式会社UH Partners3	東京都豊島区南池袋２丁目９番９号	1,141	6.14
ガリレイホールディングス株式会社	大阪府大阪市西淀川区竹島２丁目６番18号	1,077	5.80
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り１丁目２番26号	921	4.95
光通信ＫＫ投資事業有限責任組合 無限責任組合 光通信株式会社	東京都豊島区西池袋１丁目４番10号	918	4.94
北沢産業従業員持株会	東京都渋谷区東２丁目23番10号	802	4.32
フィリップ・キャピタル証券株式会社	東京都港区虎ノ門１丁目23番１号 虎ノ門ヒルズ 森タワー	559	3.01
株式会社インテリックス	東京都渋谷区桜丘町３番２号	370	1.99
計	－	10,254	55.16

(注) 当社は自己株式 5,228,375株を所有しておりますが、上記大株主の状況の記載から除いております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　5,228,300	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式　18,571,100	185,711	同上
単元未満株式	普通株式　18,857	―	同上
発行済株式総数	23,818,257	―	―
総株主の議決権	―	185,711	―

(注) １　「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,700株(議決権の数 37個)含まれております。

２　「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が、75株含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 北沢産業株式会社	東京都渋谷区代官山町６番６号	5,228,300	―	5,228,300	21.95
計	―	5,228,300	―	5,228,300	21.95

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、永和監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,057,739	3,343,149
受取手形及び売掛金	1,867,431	1,402,122
電子記録債権	132,335	343,168
商品	1,651,634	1,704,068
製品	7,641	8,565
仕掛品	29,479	18,470
原材料及び貯蔵品	55,426	57,150
その他	444,495	339,601
貸倒引当金	△3,300	△2,800
流動資産合計	7,242,884	7,213,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,378,591	2,338,686
機械装置及び運搬具（純額）	167,466	151,475
土地	2,828,819	2,828,819
建設仮勘定	10,120	38,967
その他（純額）	46,699	57,492
有形固定資産合計	5,431,696	5,415,441
無形固定資産		
ソフトウエア	558,206	478,539
その他	74,444	67,694
無形固定資産合計	632,650	546,234
投資その他の資産		
投資有価証券	3,513,385	3,685,916
破産更生債権等	122,511	121,530
長期貸付金	3,200	2,600
繰延税金資産	4,817	5,678
その他	149,682	140,179
貸倒引当金	△115,532	△113,880
投資その他の資産合計	3,678,065	3,842,024
固定資産合計	9,742,412	9,803,700
資産合計	16,985,296	17,017,197

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,017,775	818,422
電子記録債務	522,445	631,239
短期借入金	※1 2,100,000	※1 2,100,000
未払法人税等	116,170	174,604
賞与引当金	116,481	118,319
その他	577,371	347,487
流動負債合計	4,450,244	4,190,072
固定負債		
退職給付に係る負債	860,659	883,309
役員退職慰労引当金	26,508	26,508
長期未払金	6,400	2,800
繰延税金負債	264,909	346,288
その他	21,009	21,197
固定負債合計	1,179,486	1,280,102
負債合計	5,629,730	5,470,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,235,546	3,235,546
資本剰余金	2,965,130	2,965,130
利益剰余金	4,442,160	4,541,165
自己株式	△942,525	△942,525
株主資本合計	9,700,312	9,799,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,655,302	1,747,729
退職給付に係る調整累計額	△48	△24
その他の包括利益累計額合計	1,655,254	1,747,705
純資産合計	11,355,566	11,547,022
負債純資産合計	16,985,296	17,017,197

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	6,980,793	6,679,353
売上原価	4,795,454	4,597,730
売上総利益	2,185,339	2,081,623
販売費及び一般管理費	※1 2,043,436	※1 2,038,127
営業利益	141,903	43,496
営業外収益		
受取利息	3,187	2,648
受取配当金	47,007	57,702
受取家賃	3,573	3,701
保険解約返戻金	11,756	-
受取遅延損害金	13,337	-
為替差益	-	1,426
その他	8,086	13,301
営業外収益合計	86,948	78,780
営業外費用		
支払利息	12,880	18,578
為替差損	2,936	-
営業外費用合計	15,816	18,578
経常利益	213,035	103,698
特別利益		
投資有価証券売却益	98,276	315,832
固定資産売却益	7,460	-
特別利益合計	105,737	315,832
特別損失		
固定資産売却損	7,292	-
固定資産除却損	2,271	5
会員権評価損	2,500	-
本社移転費用	12,100	-
特別損失合計	24,163	5
税金等調整前中間純利益	294,608	419,524
法人税、住民税及び事業税	125,781	95,781
法人税等調整額	56,027	38,838
法人税等合計	181,808	134,620
中間純利益	112,800	284,904
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	112,800	284,904

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	112,800	284,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	399,952	92,426
退職給付に係る調整額	1,189	24
その他の包括利益合計	401,142	92,451
中間包括利益	513,942	377,355
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	513,942	377,355
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	294,608	419,524
減価償却費	195,627	182,339
有形固定資産除却損	2,271	5
有形固定資産売却損益（△は益）	△168	-
投資有価証券売却損益（△は益）	△98,276	△315,832
会員権評価損	2,500	-
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6,558	△2,152
賞与引当金の増減額（△は減少）	△6,500	1,838
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△31,520	22,685
受取利息及び受取配当金	△50,194	△60,351
支払利息	12,880	18,578
売上債権の増減額（△は増加）	1,031,855	254,476
棚卸資産の増減額（△は増加）	△142,110	△44,726
仕入債務の増減額（△は減少）	△991,695	△90,559
未払消費税等の増減額（△は減少）	51,928	△25,058
保険解約返戻金	△11,756	-
本社移転費用	12,100	-
その他	△157,938	△227,244
小計	107,052	133,523
利息及び配当金の受取額	50,180	60,330
利息の支払額	△12,428	△16,066
本社移転費用の支払額	△12,100	-
法人税等の支払額	△90,067	△10,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,636	167,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△106,328	△74,046
有形固定資産の売却による収入	24,842	-
無形固定資産の取得による支出	△5,400	-
投資有価証券の取得による支出	△150,558	△59,079
投資有価証券の売却による収入	110,559	336,496
貸付金の回収による収入	600	600
会員権の取得による支出	△3,500	-
保険積立金の解約による収入	141,756	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,970	203,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△11	-
自己株式の売却による収入	17	-
配当金の支払額	△185,899	△185,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	△185,893	△185,898
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△131,285	185,324
現金及び現金同等物の期首残高	3,880,118	3,157,824
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 3,748,833	※1 3,343,149

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

※１　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

なお、当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	3,300,000千円	3,300,000千円
借入実行残高	2,100,000千円	2,100,000千円
差引額	1,200,000千円	1,200,000千円

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給与及び手当	864,103千円	884,177千円
賞与引当金繰入額	102,100千円	101,938千円
退職給付費用	39,165千円	37,689千円
貸倒引当金繰入額	△5,310千円	△2,152千円

２　当社グループは、当中間連結会計期間に係る棚卸資産の帳簿価額の切下げの方法として、切放し法を適用しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	3,748,833千円	3,343,149千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	― 千円	― 千円
現金及び現金同等物	3,748,833千円	3,343,149千円

(株主資本等関係)

Ⅰ 前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	185,899	10.00	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	185,898	10.00	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	業務用厨房関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	6,812,014	—	6,812,014	—	6,812,014
その他の収益	—	168,779	168,779	—	168,779
外部顧客への売上高	6,812,014	168,779	6,980,793	—	6,980,793
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,822	3,822	△3,822	—
計	6,812,014	172,601	6,984,615	△3,822	6,980,793
セグメント利益	578,680	96,029	674,710	△532,806	141,903

(注)　１　セグメント利益の調整額△532,806千円には、全社費用△544,907千円が含まれております。
全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	業務用厨房関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	6,512,859	—	6,512,859	—	6,512,859
その他の収益	—	166,494	166,494	—	166,494
外部顧客への売上高	6,512,859	166,494	6,679,353	—	6,679,353
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,822	3,822	△3,822	—
計	6,512,859	170,316	6,683,175	△3,822	6,679,353
セグメント利益	427,813	99,002	526,815	△483,319	43,496

(注)　１　セグメント利益の調整額△483,319千円には、全社費用△483,321千円が含まれております。
全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	6円07銭	15円33銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益	112,800千円	284,904千円
普通株主に帰属しない金額	― 円	― 円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	112,800千円	284,904千円
普通株式の期中平均株式数	18,589,954株	18,589,882株

(注)潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

北沢産業株式会社
　取締役会　御中

永和監査法人

東京都中央区

指　定　社　員
業 務 執 行 社 員　　公認会計士 津 村　玲

指　定　社　員
業 務 執 行 社 員　　公認会計士 清 水　巧

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北沢産業株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北沢産業株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。